

地域経済産業の動向 (2020年7月)

本資料では、原則として、経済産業局の管轄区域による地域区分を採用しています。下記地域区分によらない場合は備考にその旨を明記しています。

地域名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
東海	岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

※福井は北陸、近畿の両地域に含まれています。

【総括表】

地域	【7月】 生産(鉱工業) (季節調整・前月比)	【7月】 小売業6業態販売額 (前年同月比)	【7月】 住宅着工件数 (前年同月比)	【2020年4-6月期】 設備投資額 (前年同期比)	【7月】 公共工事額 (前年同月比)	【7月】 有効求人倍率 (前月差・ポイント)	【7月】 輸出額 (前年同月比)
全国	↑ 8.7%	↓ -0.7%	↓ -11.4%	↓ -11.3%	↓ -4.1%	↓ -0.03	↓ -19.2%
北海道	↓ -0.8%	↓ -0.2%	↓ -16.7%	↓ -9.6%	↓ -18.6%	↑ 0.01	↓ -58.4%
東北	↑ 4.6%	↑ 1.1%	↓ -16.6%	↓ -28.5%	↓ -9.1%	↓ -0.02	↓ -11.9%
関東	↑ 4.7%	↓ -0.4%	↓ -6.4%	↓ -8.0%	↓ -3.1%	↓ -0.05	↓ -16.2%
東海	↑ 19.6%	↑ 0.8%	↓ -14.0%	↑ 9.8%	↑ 4.0%	↓ -0.07	↓ -26.4%
北陸	↑ 2.9%	↑ 1.9%	↓ -14.8%	↓ -45.4%	↓ -9.2%	↓ -0.04	↓ -37.1%
近畿	↑ 6.6%	↓ -3.9%	↓ -9.0%	↓ -8.3%	↑ 1.0%	↓ -0.04	↓ -11.8%
中国	↑ 9.2%	↓ -0.3%	↓ -15.2%	↓ -26.9%	↓ -12.0%	↓ -0.03	↓ -22.0%
四国	↑ 0.6%	↑ 2.4%	↓ -2.5%	↓ -25.2%	↓ -3.8%	↑ 0.02	↓ -41.1%
九州	↑ 2.8%	↓ -0.4%	↓ -23.5%	↓ -39.3%	↑ 7.8%	↓ -0.01	↓ -23.0%
沖縄			↓ -36.9%		↓ -11.6%	↓ -0.01	↑ 66.2%

※東海の小売業販売額は中部（岐阜、愛知、三重、富山、石川）の数値

※九州の小売業販売額は九州・沖縄の数値

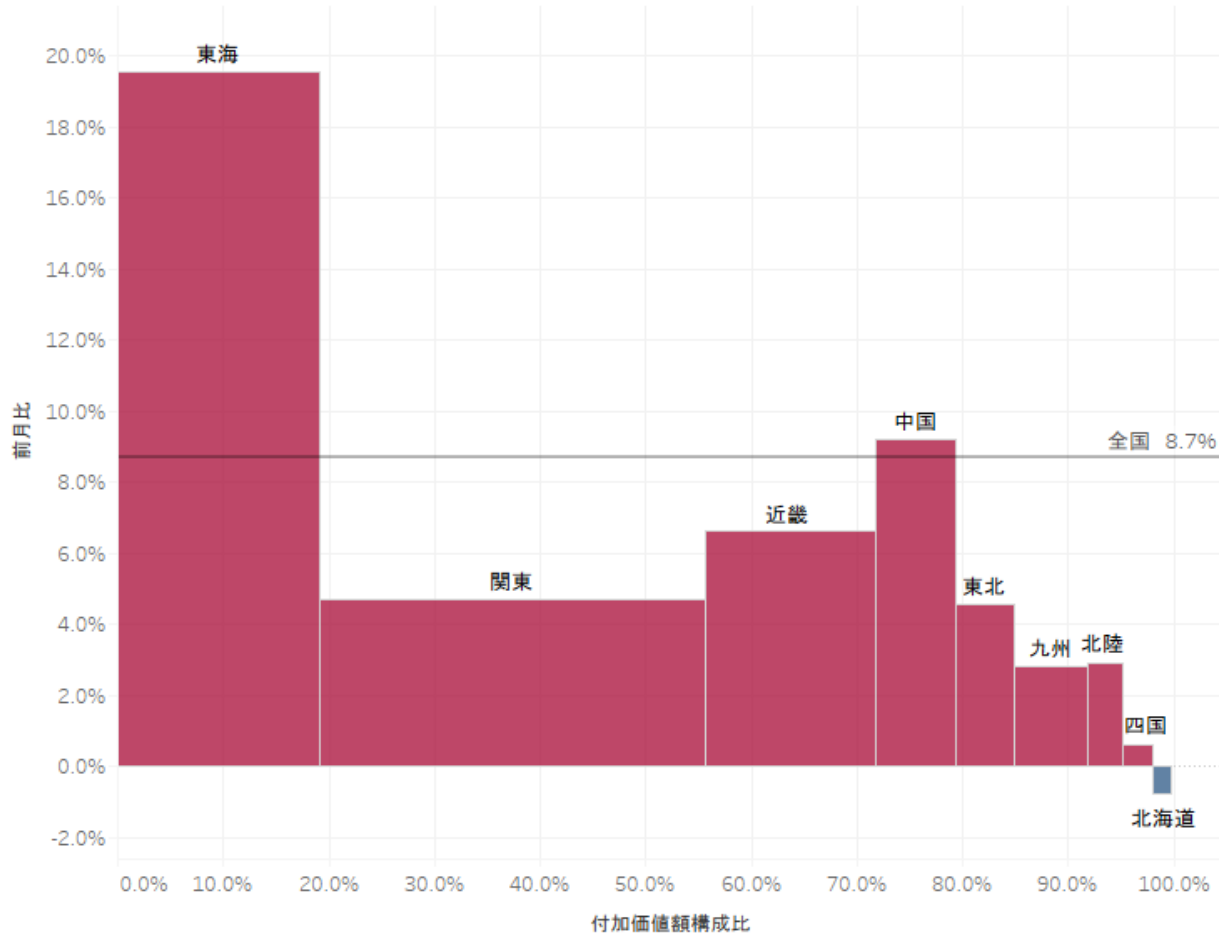
生産：鋳工業（季節調整値・前月比）

● 8地域（付加価値額構成比98.0%）で上昇、1地域（同1.8%）で低下。

7月

鋳工業

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -8.9% (78.7)	↑ 1.9% (80.2)	↑ 8.7% (87.2)
北海道	↓ -5.7% (78.4)	↑ 0.4% (78.7)	↓ -0.8% (78.1)
東北	↓ -11.0% (84.9)	↓ -1.6% (83.5)	↑ 4.6% (87.3)
関東	↓ -8.2% (77.5)	↑ 4.6% (81.1)	↑ 4.7% (84.9)
東海	↓ -21.9% (65.4)	↑ 10.2% (72.1)	↑ 19.6% (86.2)
北陸	↓ -8.4% (83.4)	↓ -1.1% (82.5)	↑ 2.9% (84.9)
近畿	↓ -8.9% (80.7)	↑ 3.0% (83.1)	↑ 6.6% (88.6)
中国	↓ -6.5% (75.9)	↑ 7.2% (81.4)	↑ 9.2% (88.9)
四国	↓ -7.5% (85.3)	↓ -2.7% (83.0)	↑ 0.6% (83.5)
九州	↓ -7.0% (84.4)	↑ 1.1% (85.3)	↑ 2.8% (87.7)
沖縄	↓ -4.0% (67.9)	↑ 8.0% (73.3)	



資料：経済産業省「鋳工業指数」平成27年=100

全国及びすべての地域（5～6月）と全国（7月）は確報値、全国以外の地域（7月）は速報値（沖縄は7月の指標が未公表のため非表示）。※東海については、全期間修正後の確報値。

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしは黄色、低下している場合は青色で表示。

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。（福井県は、指数算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

北海道：1.8% 東北：5.6% 関東：36.5% 東海：19.1% 北陸：3.3% 近畿：16.2% 中国：7.6% 四国：2.8% 九州：6.9% 沖縄：0.2%

※四捨五入の影響から内訳の計と計が一致しない場合がある（以下、同様）

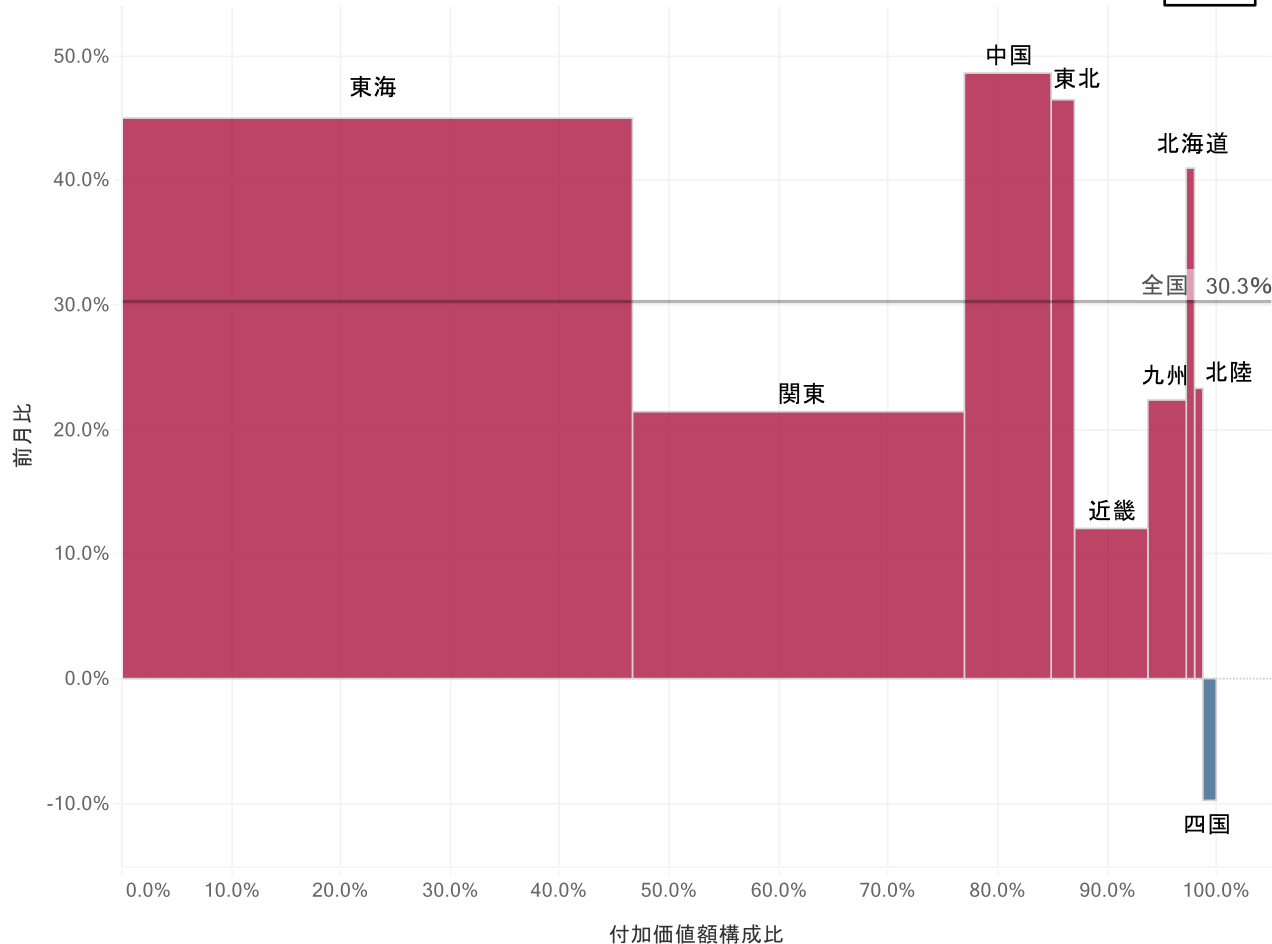
生産：輸送機械（季節調整値・前月比）

● 8地域（付加価値額構成比98.8%）で上昇、1地域（同1.2%）で低下。

輸送機械

7月

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -20.7% (49.4)	↑ 24.1% (61.3)	↑ 30.3% (79.9)
北海道	↓ -13.1% (56.2)	↑ 11.4% (62.6)	↑ 41.1% (88.3)
東北	↓ -29.8% (56.8)	↓ -0.9% (56.3)	↑ 46.5% (82.5)
関東	↓ -12.4% (40.9)	↑ 44.5% (59.1)	↑ 21.5% (71.8)
東海	↓ -31.8% (52.7)	↑ 15.0% (60.6)	↑ 45.0% (87.9)
北陸	↓ -24.0% (46.2)	↑ 12.3% (51.9)	↑ 23.3% (64.0)
近畿	↓ -5.9% (73.2)	↑ 11.7% (81.8)	↑ 12.1% (91.7)
中国	↓ -5.3% (31.9)	↑ 63.0% (52.0)	↑ 48.7% (77.3)
四国	↓ -8.6% (79.3)	↓ -8.8% (72.3)	↓ -9.8% (65.2)
九州	↓ -18.8% (56.1)	↑ 26.6% (71.0)	↑ 22.4% (86.9)



資料：経済産業省「鉱工業指数」 平成27年 = 100

全国及びすべての地域（5～6月）と全国（7月）は確報値、全国以外の地域（7月）は速報値（沖縄は「輸送機械」の指数を算出していないため非表示）。

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしは黄色、低下している場合は青色で表示。

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額より算出。伸び率奇与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。（福井県は、指数算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

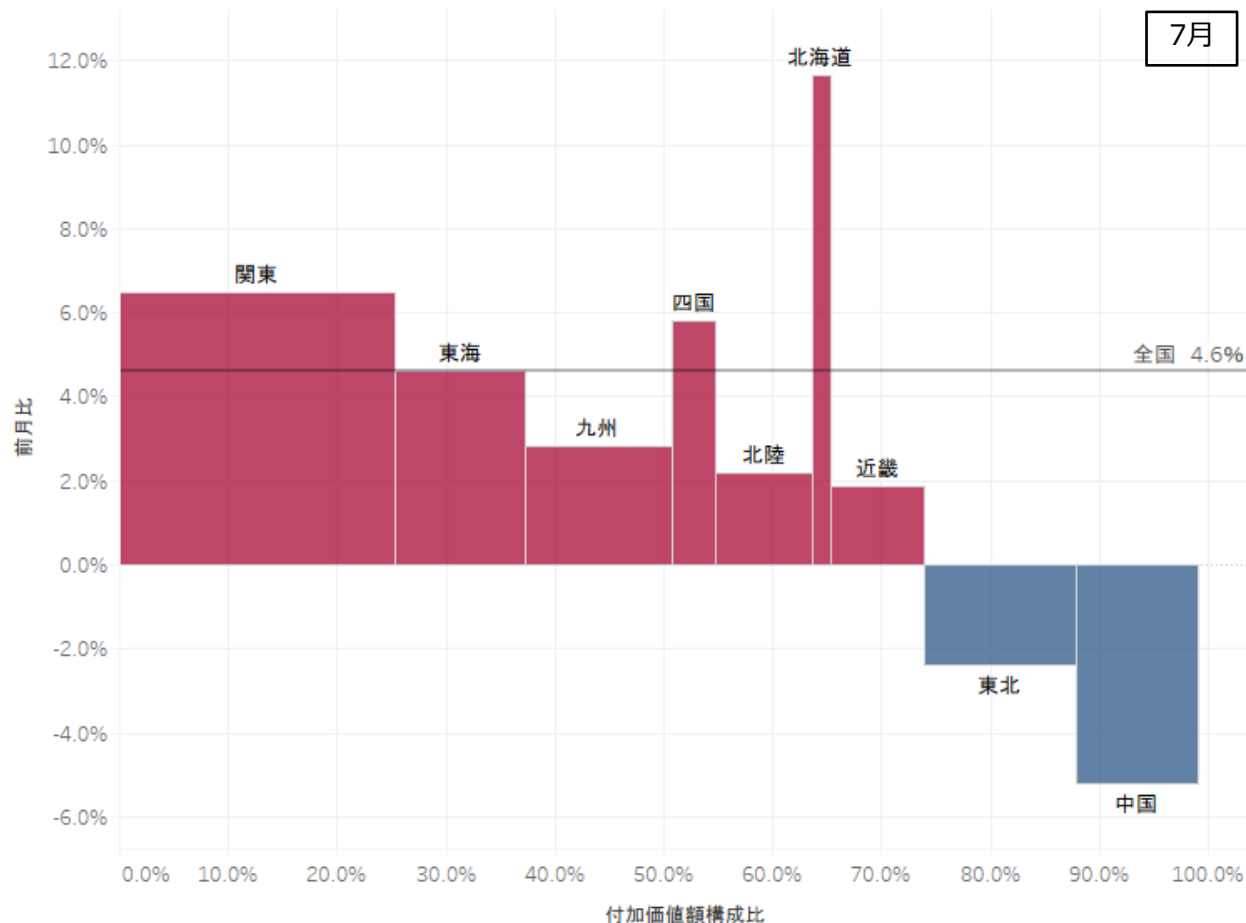
北海道：0.7% 東北：2.2% 関東：30.4% 東海：46.6% 北陸：0.9% 近畿：6.6% 中国：7.8% 四国：1.2% 九州：3.6%

生産：電子部品・デバイス（季節調整値・前月比）

● 7地域（付加価値額構成比73.9%）で上昇、2地域（同25.1%）で低下。

電子部品・デバイス

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -9.2% (88.1)	↑ 0.6% (88.6)	↑ 4.6% (92.7)
北海道	↓ -21.0% (55.6)	↑ 5.0% (58.4)	↑ 11.6% (65.2)
東北	↓ -9.7% (91.3)	↓ -8.2% (83.8)	↓ -2.4% (81.8)
関東	↓ -5.4% (92.1)	↓ -8.1% (84.6)	↑ 6.5% (90.1)
東海	↓ -15.7% (74.3)	↑ 16.4% (86.5)	↑ 4.6% (90.5)
北陸	↓ -5.8% (87.6)	→ 0.0% (87.6)	↑ 2.2% (89.5)
近畿	↓ -0.7% (85.2)	→ 0.0% (85.2)	↑ 1.9% (86.8)
中国	↓ -3.3% (119.5)	↑ 1.3% (121.1)	↓ -5.2% (114.8)
四国	↓ -5.8% (85.4)	↓ -13.3% (74.0)	↑ 5.8% (78.3)
九州	↓ -0.1% (117.0)	↓ -6.0% (110.0)	↑ 2.8% (113.1)



資料：経済産業省「鉱工業指数」平成27年=100

全国及びすべての地域（5～6月）と全国（7月）は確報値、全国以外の地域（7月）は速報値。※東海については、全期間修正後の確報値。

（北海道、四国は「電気機械工業」。沖縄は「電子部品・デバイス」の指数を算出していないため非表示）

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、低下している場合は青色で表示。

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。（福井県は、指数算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

北海道：1.6% 東北：13.9% 関東：25.3% 東海：12.0% 北陸：8.9% 近畿：8.6% 中国：11.2% 四国：4.1% 九州：13.4%

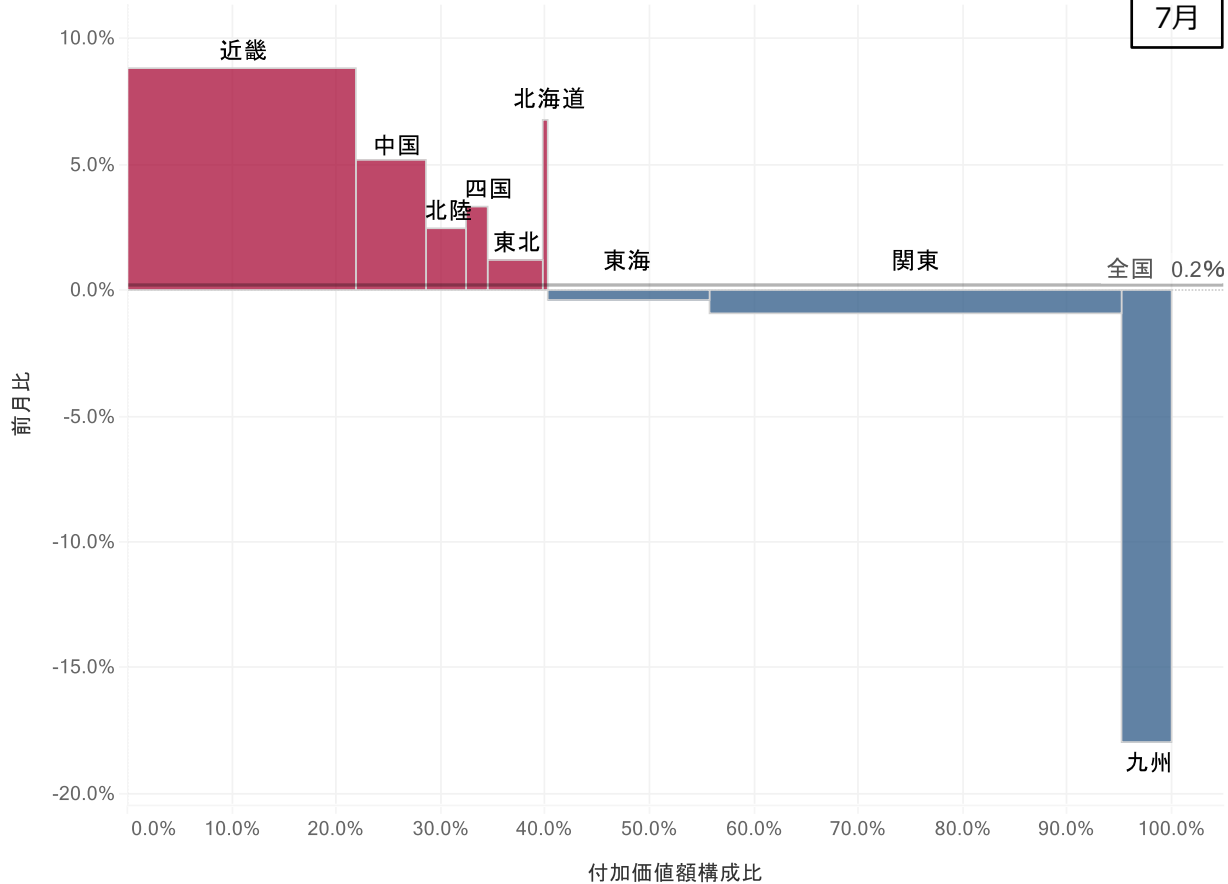
※一部の都道府県の付加価値額に秘匿処理がされていることから、全体が100%にならない。

生産：一般機械（季節調整値・前月比）

● 6地域（付加価値額構成比40.3%）で上昇、3値域（同59.7%）で低下。

一般機械

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -9.3% (83.9)	↑ 3.8% (87.1)	↑ 0.2% (87.3)
北海道	↓ -18.1% (94.1)	↓ -8.8% (85.8)	↑ 6.8% (91.6)
東北	↓ -10.2% (113.3)	↓ -13.4% (98.1)	↑ 1.2% (99.3)
関東	↓ -10.2% (81.7)	↑ 5.7% (86.3)	↓ -0.9% (85.5)
東海	↓ -11.3% (74.4)	↑ 3.5% (77.0)	↓ -0.4% (76.7)
北陸	↓ -15.5% (77.2)	↓ -2.9% (75.0)	↑ 2.4% (76.8)
近畿	↓ -14.3% (80.5)	↑ 9.8% (88.4)	↑ 8.8% (96.2)
中国	↓ -10.0% (93.8)	↑ 0.3% (94.1)	↑ 5.2% (99.0)
四国	↓ -11.6% (75.4)	↑ 0.1% (75.5)	↑ 3.3% (78.0)
九州	↓ -17.5% (74.6)	↑ 36.6% (101.9)	↓ -18.0% (83.6)



資料：経済産業省「鉱工業指数」 平成27年=100

全国及びすべての地域（5～6月）と全国（7月）は確報値、全国以外の地域（7月）は速報値。

※北海道は「一般機械」、近畿、中国、九州は「汎用・生産用・業務用機械」、四国は「汎用・生産用機械」の指数。その他の地域は「生産用機械」「汎用機械」「業務用機械」の指数を加重平均して算出。（沖縄は「一般機械」の指数を算出していないため非表示）

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしは黄色、低下している場合は青色で表示。

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額（汎用・生産用・業務用機械）より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。（福井県は、指数算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸にむ）

北海道：0.5% 東北：5.3% 関東：39.4% 東海：15.5% 北陸：3.9% 近畿：21.9% 中国：6.6% 四国：2.0% 九州：4.8%

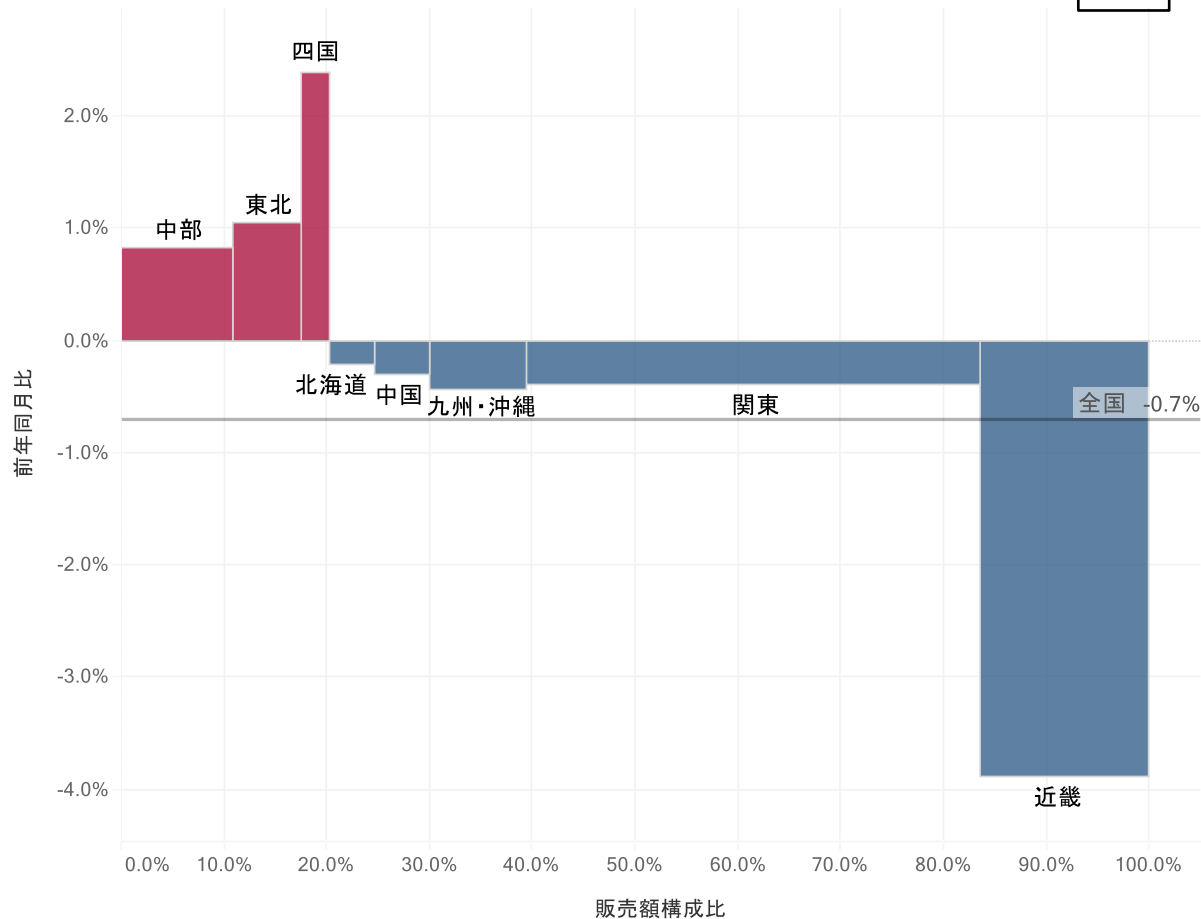
小売業販売額：小売業6業態（前年同月比）

● 3地域（販売額構成比20.2%）で増加、5地域（同79.8%）で減少。

小売業6業態

7月

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -5.8%	↑ 2.2%	↓ -0.7%
北海道	↓ -4.9%	↑ 2.8%	↓ -0.2%
東北	↑ 1.2%	↑ 6.9%	↑ 1.1%
関東	↓ -6.4%	↑ 2.3%	↓ -0.4%
中部	↓ -0.6%	↑ 3.5%	↑ 0.8%
（北陸	↓ -0.1%	↑ 7.2%	↑ 1.9%
近畿	↓ -12.7%	↓ -2.8%	↓ -3.9%
中国	↓ -3.0%	↑ 4.0%	↓ -0.3%
四国	↓ -1.1%	↑ 5.7%	↑ 2.4%
九州・沖縄	↓ -4.7%	↑ 4.3%	↓ -0.4%



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

小売業6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターをいう。

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。）

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

各地域の販売額構成比は以下のとおり。

北海道：4.5% 東北：6.6% 関東：44.1% 中部：10.9% 近畿：16.5% 中国：5.3% 四国：2.7% 九州・沖縄：9.4%

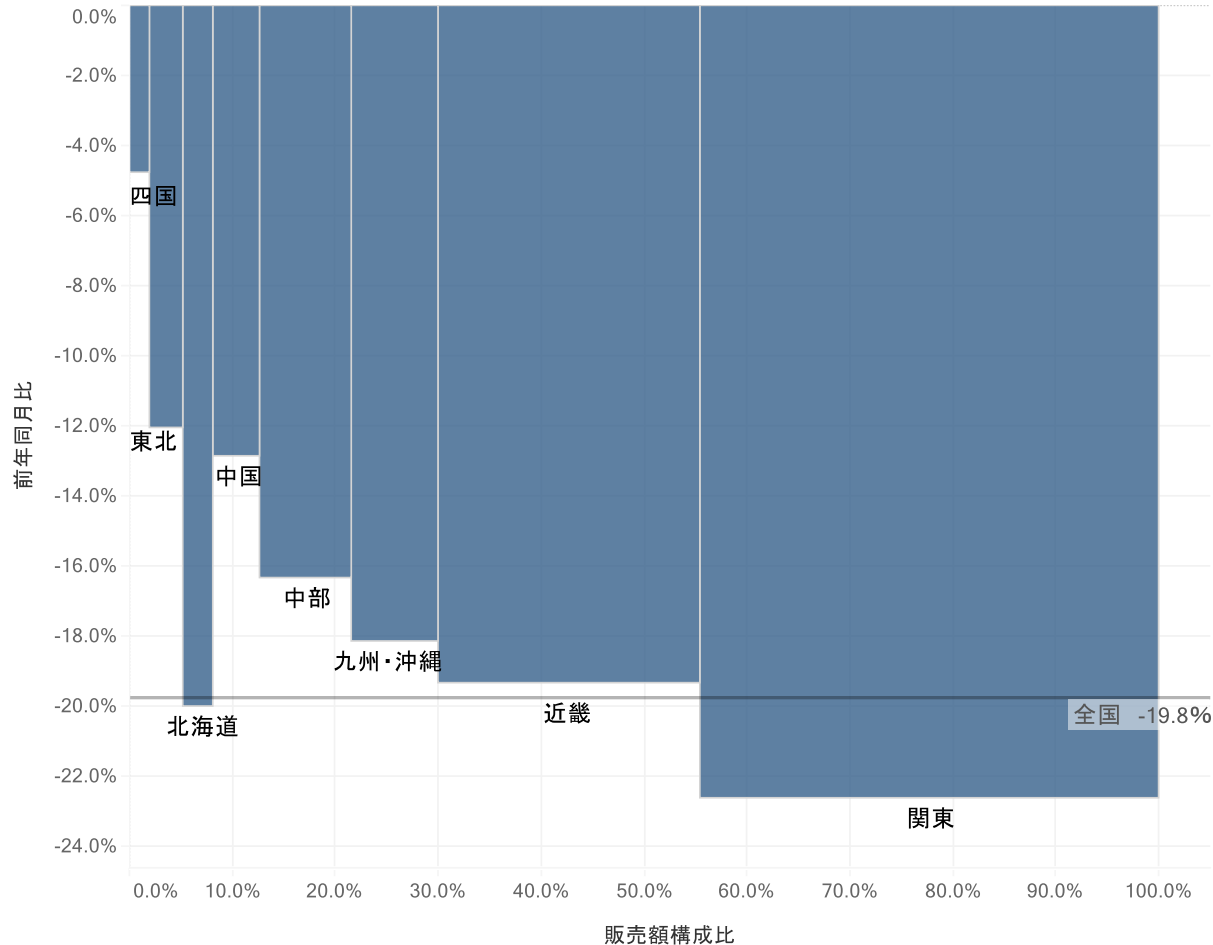
小売業販売額：百貨店（前年同月比）

● すべての地域で減少。

7月

百貨店

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -64.1%	↓ -18.5%	↓ -19.8%
北海道	↓ -75.0%	↓ -20.6%	↓ -20.0%
東北	↓ -41.1%	↓ -10.2%	↓ -12.1%
関東	↓ -66.8%	↓ -19.0%	↓ -22.6%
中部	↓ -62.9%	↓ -14.7%	↓ -16.3%
（北陸）	↓ -66.4%	↓ -10.6%	↓ -13.3%
近畿	↓ -64.3%	↓ -19.9%	↓ -19.3%
中国	↓ -55.1%	↓ -15.2%	↓ -12.9%
四国	↓ -60.1%	↓ -12.3%	↓ -4.8%
九州・沖縄	↓ -58.2%	↓ -20.1%	↓ -18.1%



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸は、富山、石川は中部の内数。福井は近畿の内数。）

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

各地域の販売額構成比は以下のとおり。

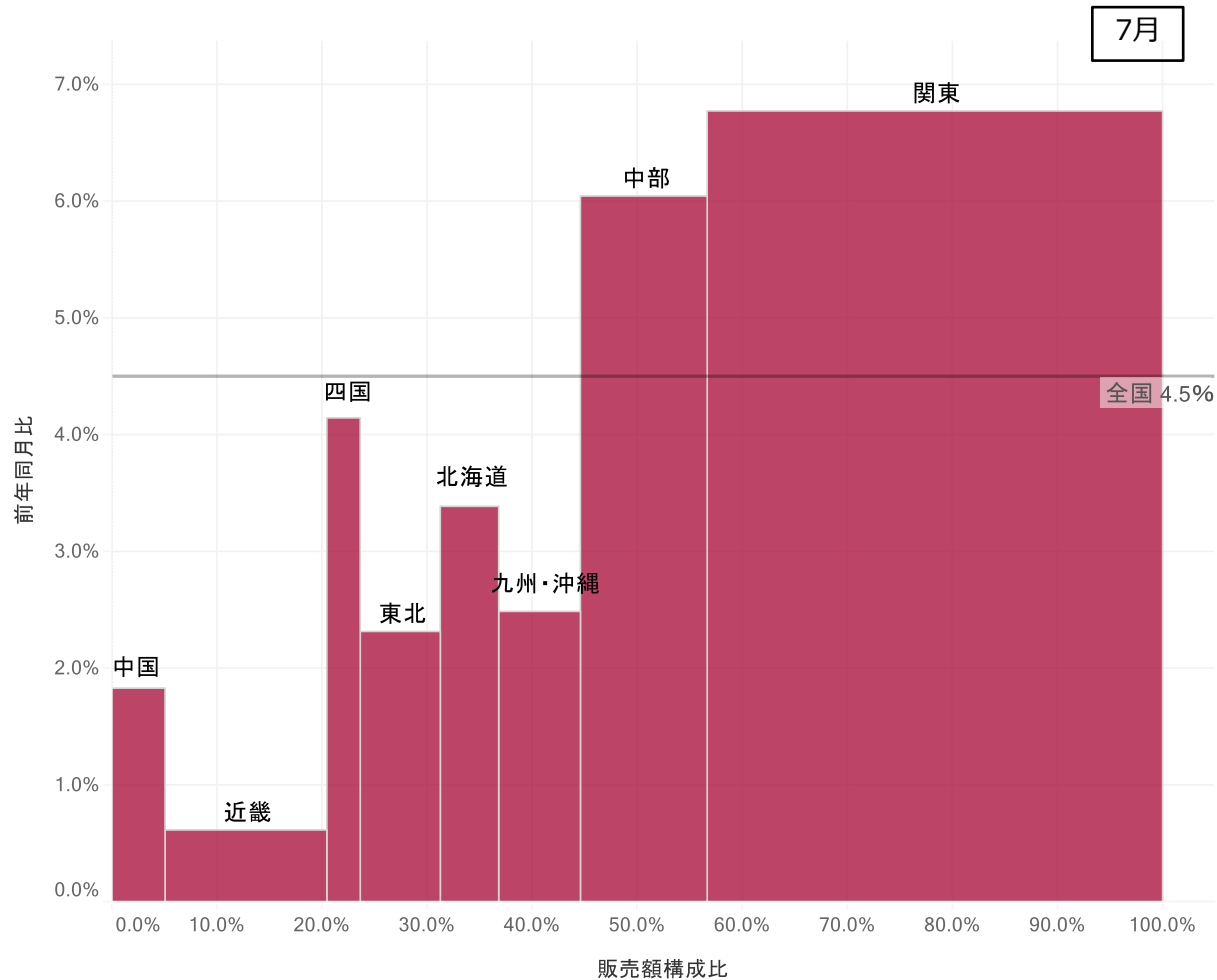
北海道：2.9% 東北：3.3% 関東：44.6% 中部：8.8% 近畿：25.5% 中国：4.6% 四国：1.9% 九州・沖縄：8.5%

小売業販売額：スーパー（前年同月比）

● すべての地域で増加。

スーパー

地域	5月	6月	7月
全国	↑ 6.7%	↑ 4.8%	↑ 4.5%
北海道	↑ 5.4%	↑ 4.3%	↑ 3.4%
東北	↑ 4.0%	↑ 3.6%	↑ 2.3%
関東	↑ 10.2%	↑ 6.5%	↑ 6.8%
中部	↑ 9.5%	↑ 5.9%	↑ 6.1%
北陸	↑ 2.2%	↑ 6.7%	↑ 4.7%
近畿	↑ 1.2%	↓ -0.1%	↑ 0.6%
中国	↑ 1.4%	↑ 4.1%	↑ 1.8%
四国	↑ 3.7%	↑ 5.2%	↑ 4.1%
九州・沖縄	↑ 2.7%	↑ 6.1%	↑ 2.5%



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。）

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

各地域の販売額構成比は以下のとおり。

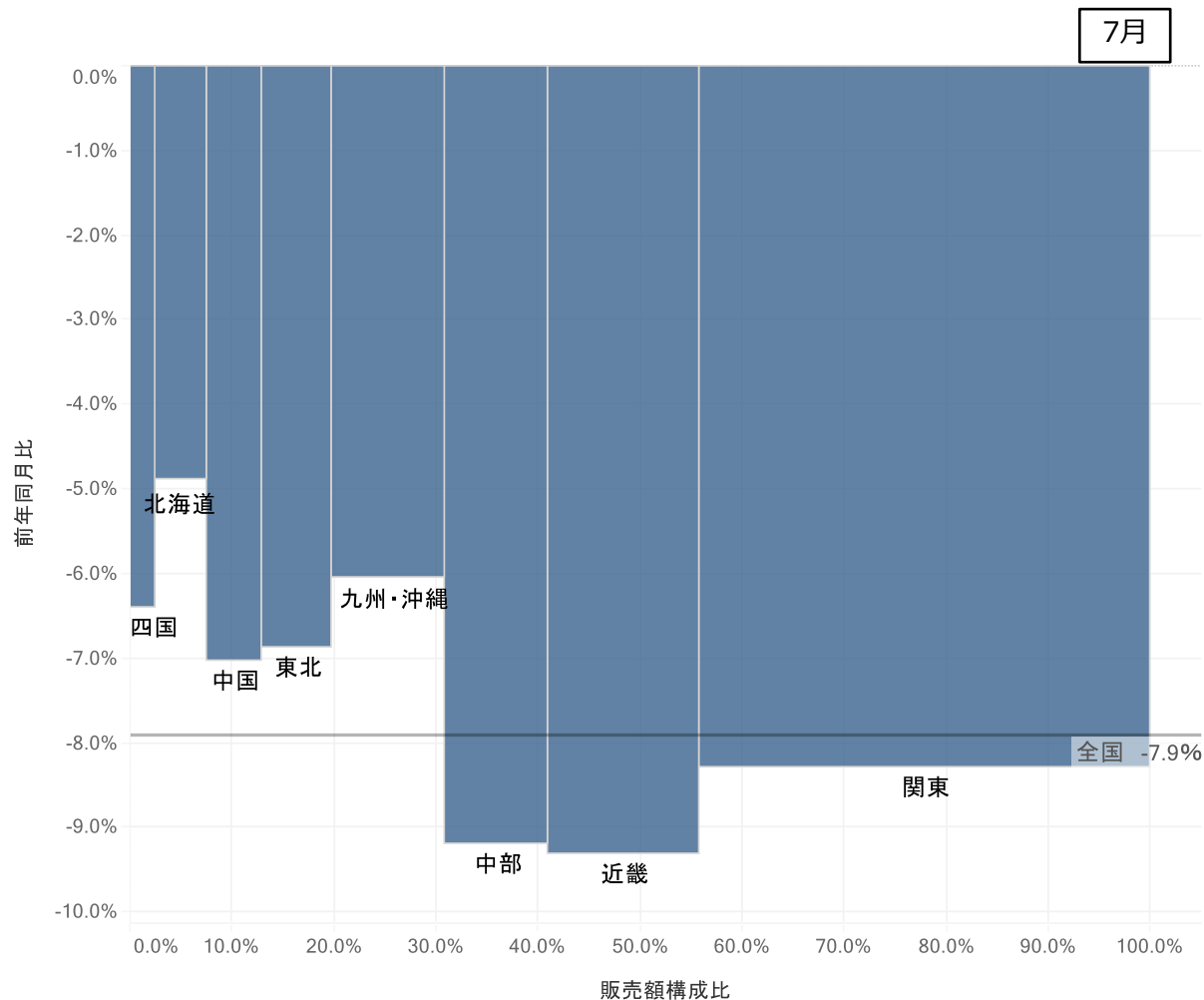
北海道：5.5% 東北：7.6% 関東：43.4% 中部：12.0% 近畿：15.4% 中国：5.1% 四国：3.2% 九州・沖縄：7.8%

小売業販売額：コンビニエンスストア（前年同月比）

● すべての地域で減少。

コンビニエンスストア

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -9.6%	↓ -5.1%	↓ -7.9%
北海道	↓ -7.2%	↓ -2.7%	↓ -4.9%
東北	↓ -8.3%	↓ -1.7%	↓ -6.9%
関東	↓ -9.3%	↓ -5.0%	↓ -8.3%
中部	↓ -10.0%	↓ -6.6%	↓ -9.2%
（北陸	↓ -11.9%	↓ -6.8%	↓ -10.6%
近畿	↓ -11.5%	↓ -7.7%	↓ -9.3%
中国	↓ -10.0%	↓ -5.0%	↓ -7.0%
四国	↓ -10.1%	↓ -4.4%	↓ -6.4%
九州・沖縄	↓ -9.6%	↓ -4.0%	↓ -6.0%



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。）

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

各地域の販売額構成比は以下のとおり。

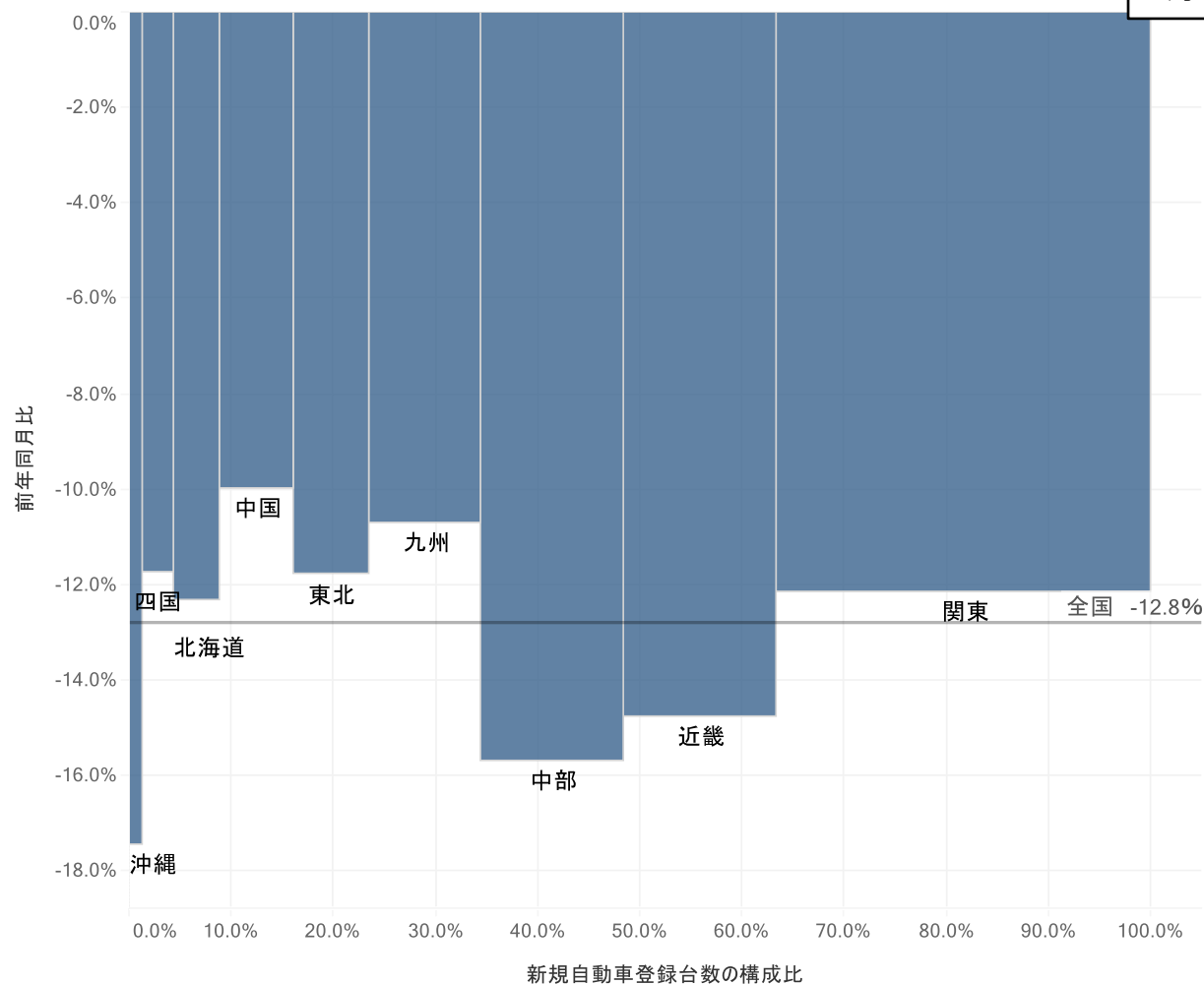
北海道：5.1% 東北：6.9% 関東：44.3% 中部：10.1% 近畿：14.8% 中国：5.4% 四国：2.4% 九州・沖縄：11.1%

自動車新規登録台数（前年同月比）

● すべての地域で減少。

7月

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -46.7%	↓ -22.7%	↓ -12.8%
北海道	↓ -44.1%	↓ -24.4%	↓ -12.3%
東北	↓ -44.1%	↓ -17.3%	↓ -11.7%
関東	↓ -45.6%	↓ -23.4%	↓ -12.2%
中部	↓ -48.1%	↓ -24.4%	↓ -15.7%
北陸	↓ -46.1%	↓ -22.2%	↓ -13.6%
近畿	↓ -48.6%	↓ -23.9%	↓ -14.8%
中国	↓ -47.2%	↓ -19.6%	↓ -10.0%
四国	↓ -48.7%	↓ -16.4%	↓ -11.7%
九州	↓ -47.2%	↓ -21.5%	↓ -10.7%
沖縄	↓ -55.5%	↓ -35.2%	↓ -17.4%



資料：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。）

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順に並んでいる。

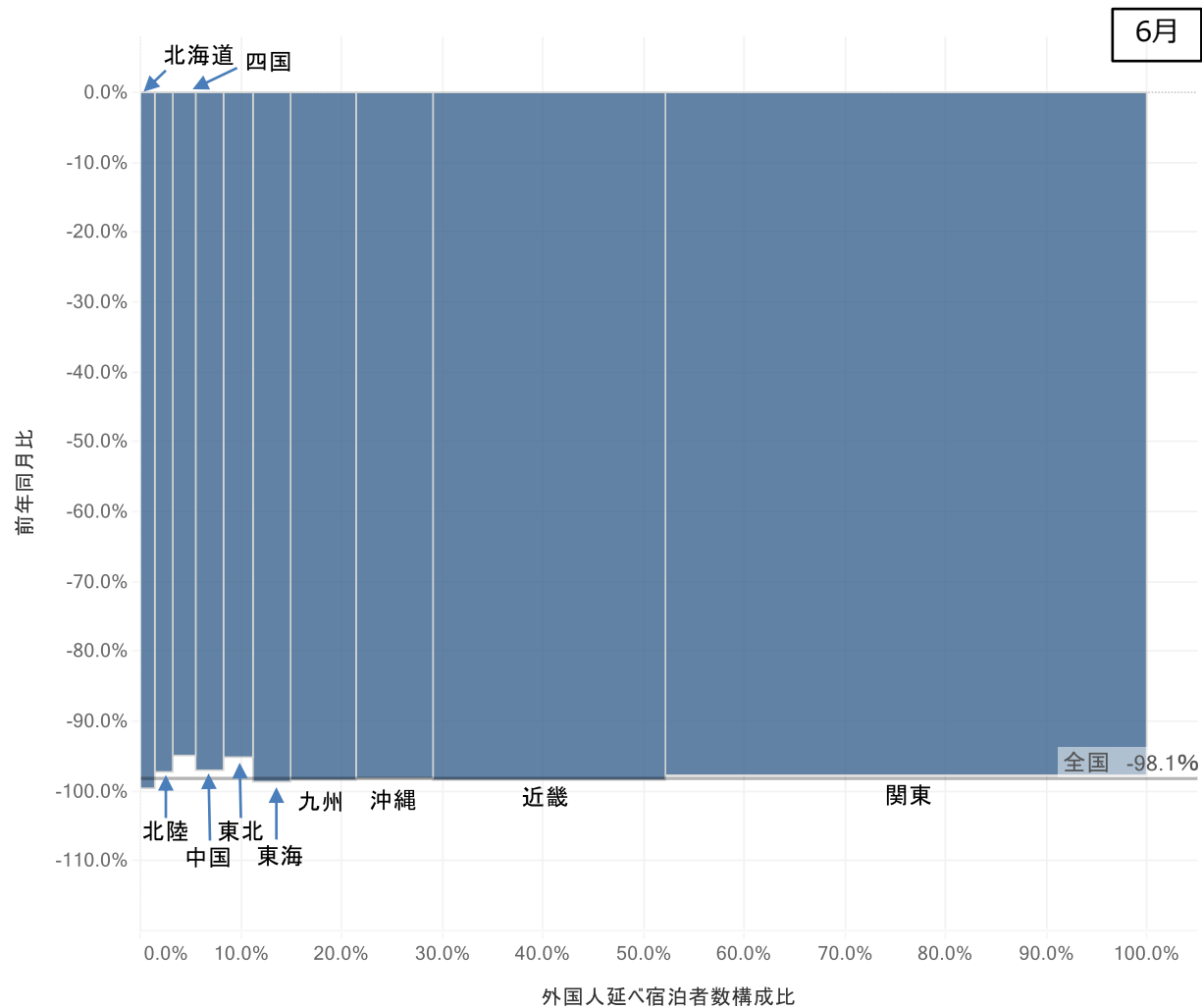
各地域の自動車新規登録台数構成比は以下のとおり。

北海道：4.4% 東北：7.4% 関東：36.7% 中部：13.9% 近畿：14.9% 中国：7.3% 四国：3.1% 九州：10.9% 沖縄：1.3%

外国人延べ宿泊者数（前年同月比）

● すべての地域で減少。

地域	4月	5月	6月
全国	↓ -98.2%	↓ -98.7%	↓ -98.1%
北海道	↓ -98.9%	↓ -99.6%	↓ -99.6%
東北	↓ -97.0%	↓ -96.1%	↓ -95.1%
関東	↓ -97.5%	↓ -98.2%	↓ -97.7%
東海	↓ -98.8%	↓ -99.3%	↓ -98.7%
北陸	↓ -97.8%	↓ -98.9%	↓ -97.3%
近畿	↓ -99.1%	↓ -99.2%	↓ -98.5%
中国	↓ -97.4%	↓ -97.3%	↓ -97.1%
四国	↓ -95.8%	↓ -97.5%	↓ -94.9%
九州	↓ -98.4%	↓ -98.5%	↓ -98.4%
沖縄	↓ -98.4%	↓ -98.8%	↓ -98.1%



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：6月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

表紙に記載した経済産業局の管轄区域と異なる地域区分を採用し、福井県を北陸地域のものに計上。

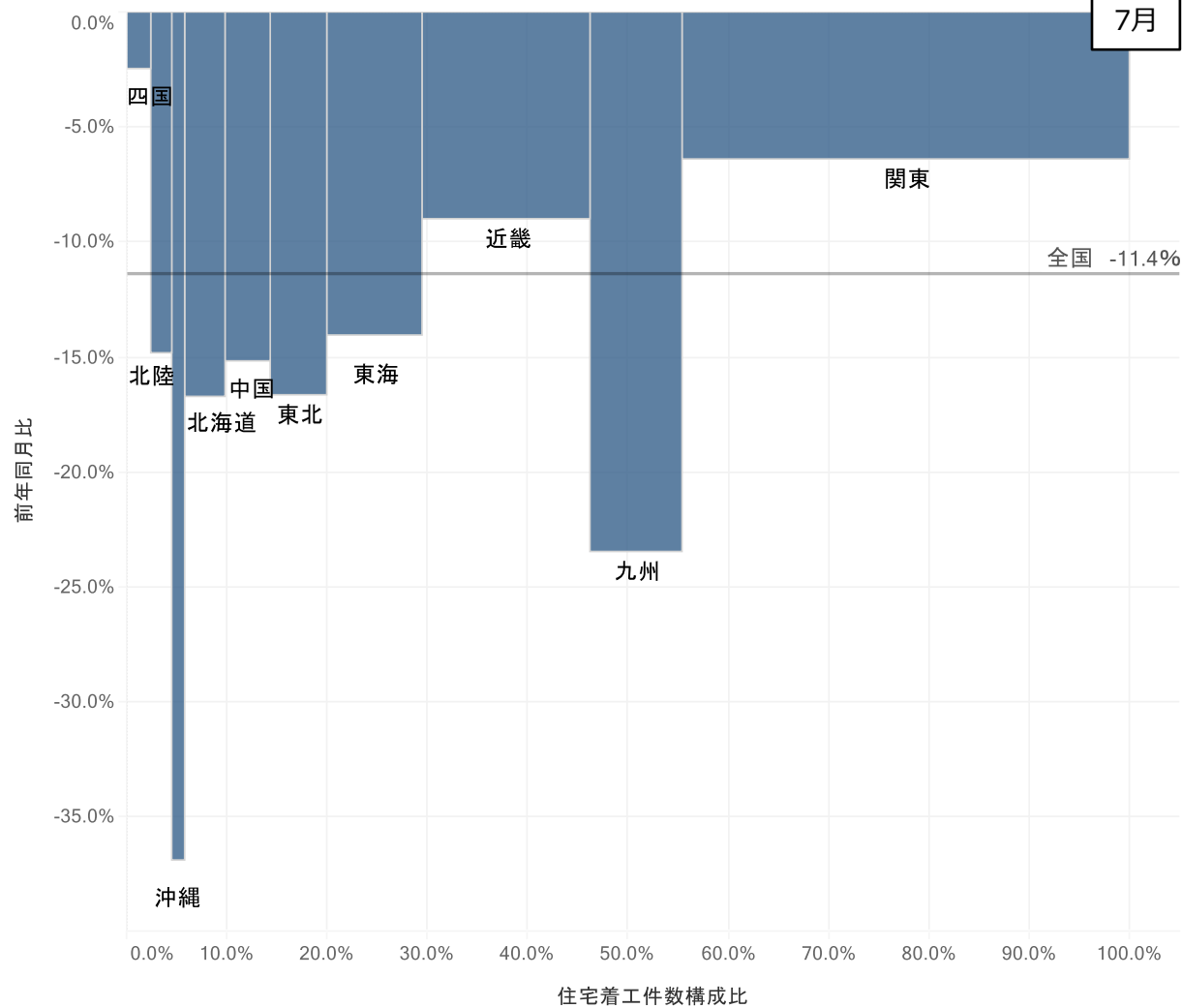
各地域の外国人延べ宿泊者数構成比は以下のとおり。

北海道：1.5% 東北：2.9% 関東：47.9% 東海：3.6% 北陸：1.7% 近畿：23.1% 中国：2.8% 四国：2.4% 九州：6.6% 沖縄：7.5%

住宅着工件数（前年同月比）

● すべての地域で減少。

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -12.3%	↓ -12.8%	↓ -11.4%
北海道	↓ -5.9%	↓ -18.4%	↓ -16.7%
東北	↓ -17.1%	↓ -21.9%	↓ -16.6%
関東	↓ -9.1%	↓ -8.3%	↓ -6.4%
東海	↓ -44.8%	↓ -23.5%	↓ -14.0%
北陸	↓ -22.7%	↓ -21.2%	↓ -14.8%
近畿	↓ -2.3%	↓ -3.1%	↓ -9.0%
中国	↓ -3.4%	↓ -28.7%	↓ -15.2%
四国	↓ -22.1%	↓ -10.0%	↓ -2.5%
九州	↓ -6.0%	↓ -10.3%	↓ -23.5%
沖縄	↑ 44.1%	↓ -44.2%	↓ -36.9%



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

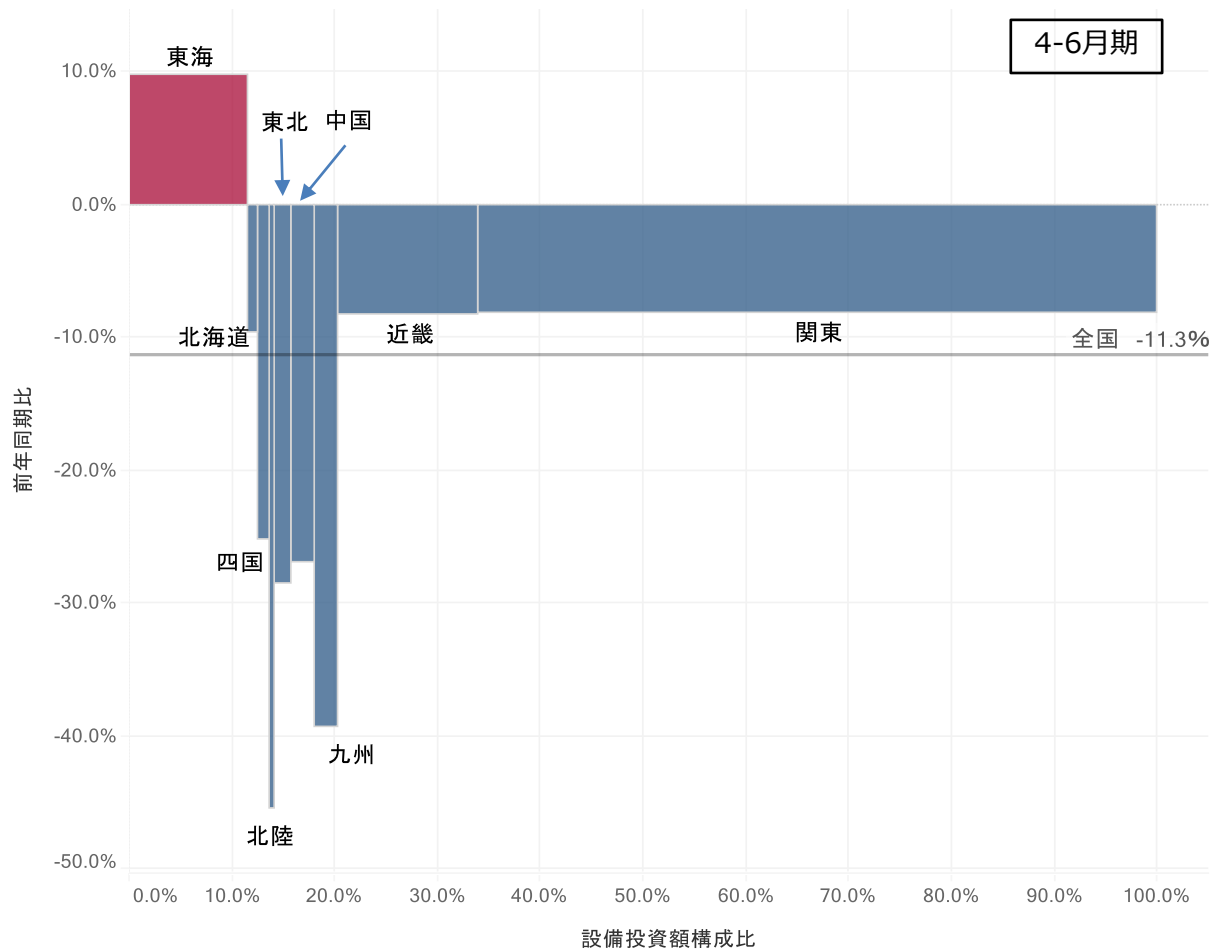
各地域の住宅着工件数構成比は以下のとおり。（福井県の住宅着工件数は北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

北海道：4.1% 東北：5.6% 関東：44.6% 東海：9.5% 北陸：2.1% 近畿：16.8% 中国：4.5% 四国：2.4% 九州：9.1% 沖縄：1.3%

設備投資額（前年同期比）

● 4-6月期は、1地域（設備投資額構成比11.4%）で増加、8地域（同88.6%）で減少。

地域	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全国	↓ -3.5%	↑ 0.1%	↓ -11.3%
北海道	↓ -17.7%	↓ -18.6%	↓ -9.6%
東北	↓ -32.3%	↑ 30.6%	↓ -28.5%
関東	↓ -6.3%	↑ 3.7%	↓ -8.0%
東海	↓ -18.1%	↓ -2.4%	↑ 9.8%
北陸	↓ -23.0%	↓ -7.5%	↓ -45.4%
近畿	↓ -0.4%	↓ -9.3%	↓ -8.3%
中国	↓ -10.4%	↑ 0.5%	↓ -26.9%
四国	↓ -28.6%	↑ 2.8%	↓ -25.2%
九州	↓ -5.9%	↑ 9.0%	↓ -39.3%



資料：財務省「法人企業統計調査」（全国は資本金1億円以上、各地域は資本金10億円以上の法人を対象。）

左図：直近3期の状況。前年同期と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：4-6月期の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順に並んでいます。

以下の各地域は、表紙に記載した経済産業局の管轄区域と異なる地域区分を採用。

関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）、東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

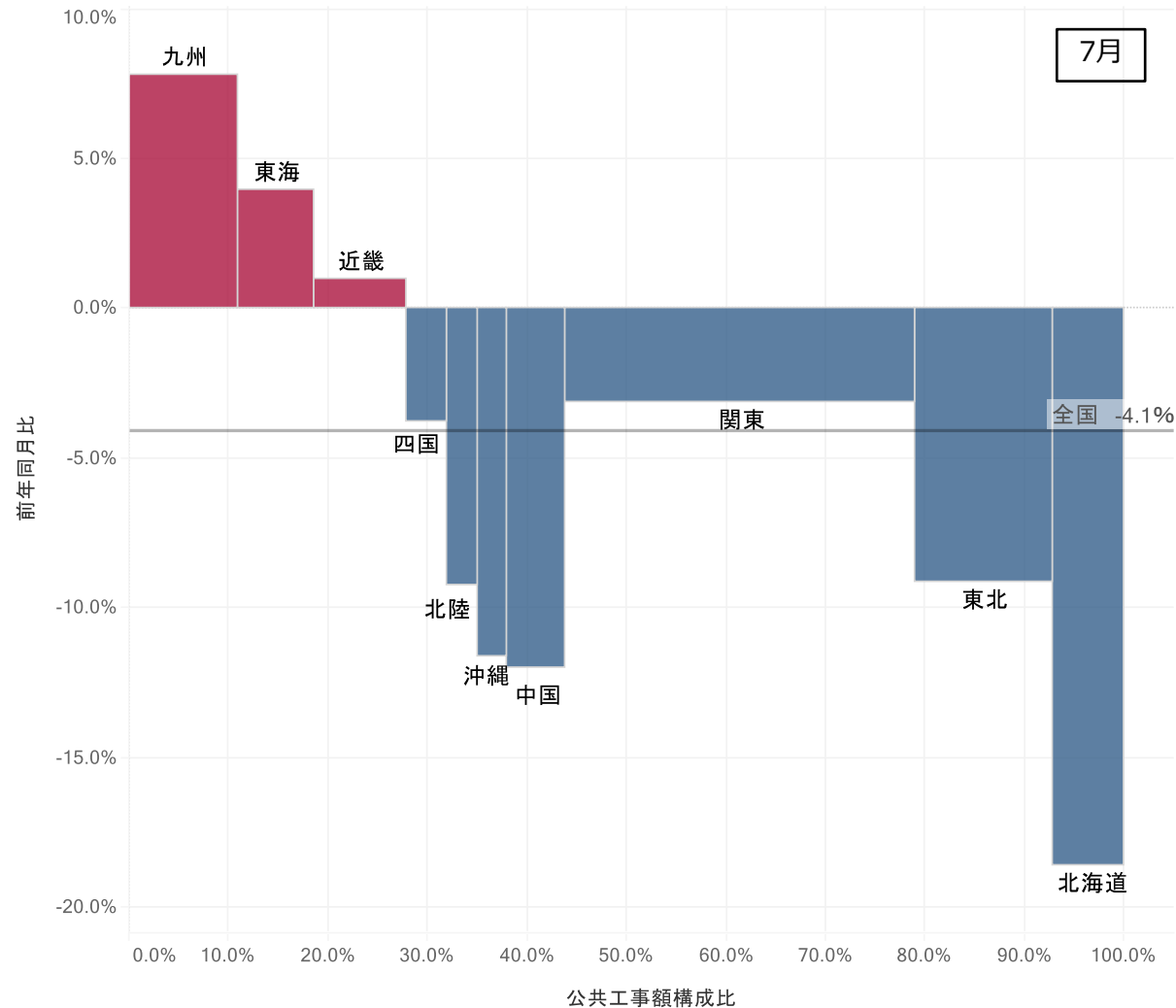
各地域の設備投資額構成比は以下のとおり。

北海道：1.1% 東北：1.6% 関東：66.1% 東海：11.4% 北陸：0.6% 近畿：13.7% 中国：2.2% 四国：1.0% 九州：2.3%

公共工事額（前年同月比）

● 3地域（公共工事額構成比27.8%）で増加、7地域（同72.2%）で減少。

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -6.4%	↑ 13.2%	↓ -4.1%
北海道	↓ -15.7%	↑ 18.2%	↓ -18.6%
東北	↓ -2.3%	↑ 10.5%	↓ -9.1%
関東	↓ -6.3%	↑ 17.1%	↓ -3.1%
東海	↑ 12.3%	↓ -9.0%	↑ 4.0%
北陸	↓ -7.2%	↑ 60.9%	↓ -9.2%
近畿	↓ -4.1%	↑ 22.6%	↑ 1.0%
中国	↓ -25.0%	↓ -4.8%	↓ -12.0%
四国	↓ -15.3%	↓ -1.2%	↓ -3.8%
九州	↑ 15.2%	↑ 23.0%	↑ 7.8%
沖縄	↓ -8.9%	↑ 38.9%	↓ -11.6%



資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

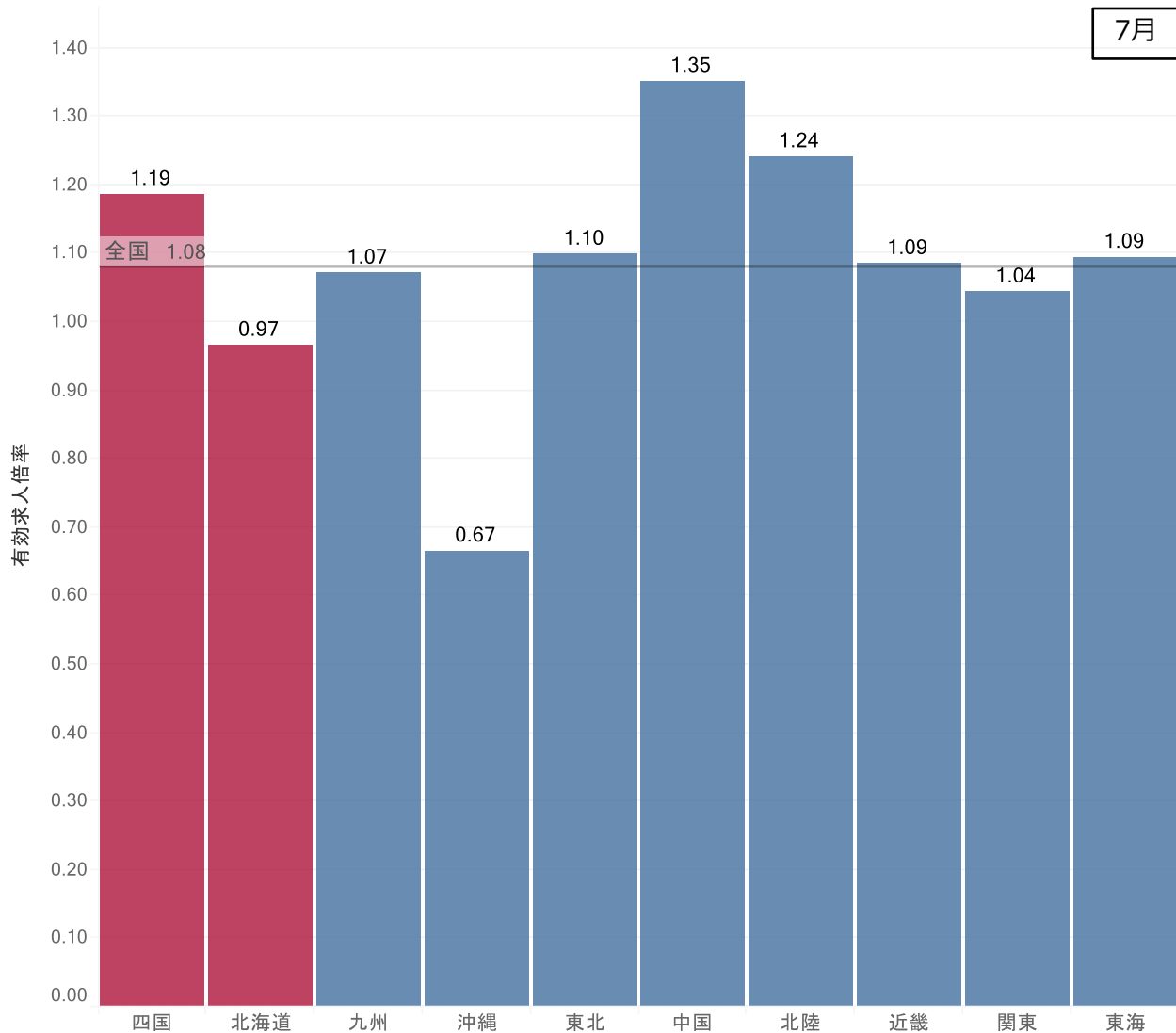
各地域の公共工事額構成比は以下のとおり。（福井県の公共工事額は北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

北海道：7.3% 東北：13.8% 関東：35.1% 東海：7.7% 北陸：3.1% 近畿：9.2% 中国：5.9% 四国：4.0% 九州：11.0% 沖縄：3.0%

有効求人倍率（前月差）

● 2地域で増加、8地域で減少。

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -0.12ポイント	↓ -0.09ポイント	↓ -0.03ポイント
北海道	↓ -0.15ポイント	↔ 0.00ポイント	↑ 0.01ポイント
東北	↓ -0.09ポイント	↓ -0.02ポイント	↓ -0.02ポイント
関東	↓ -0.12ポイント	↓ -0.12ポイント	↓ -0.05ポイント
東海	↓ -0.15ポイント	↓ -0.12ポイント	↓ -0.07ポイント
北陸	↓ -0.16ポイント	↓ -0.11ポイント	↓ -0.04ポイント
近畿	↓ -0.13ポイント	↓ -0.09ポイント	↓ -0.04ポイント
中国	↓ -0.12ポイント	↓ -0.07ポイント	↓ -0.03ポイント
四国	↓ -0.08ポイント	↓ -0.08ポイント	↑ 0.02ポイント
九州	↓ -0.08ポイント	↓ -0.06ポイント	↓ -0.01ポイント
沖縄	↓ -0.13ポイント	↓ -0.10ポイント	↓ -0.01ポイント



7月

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

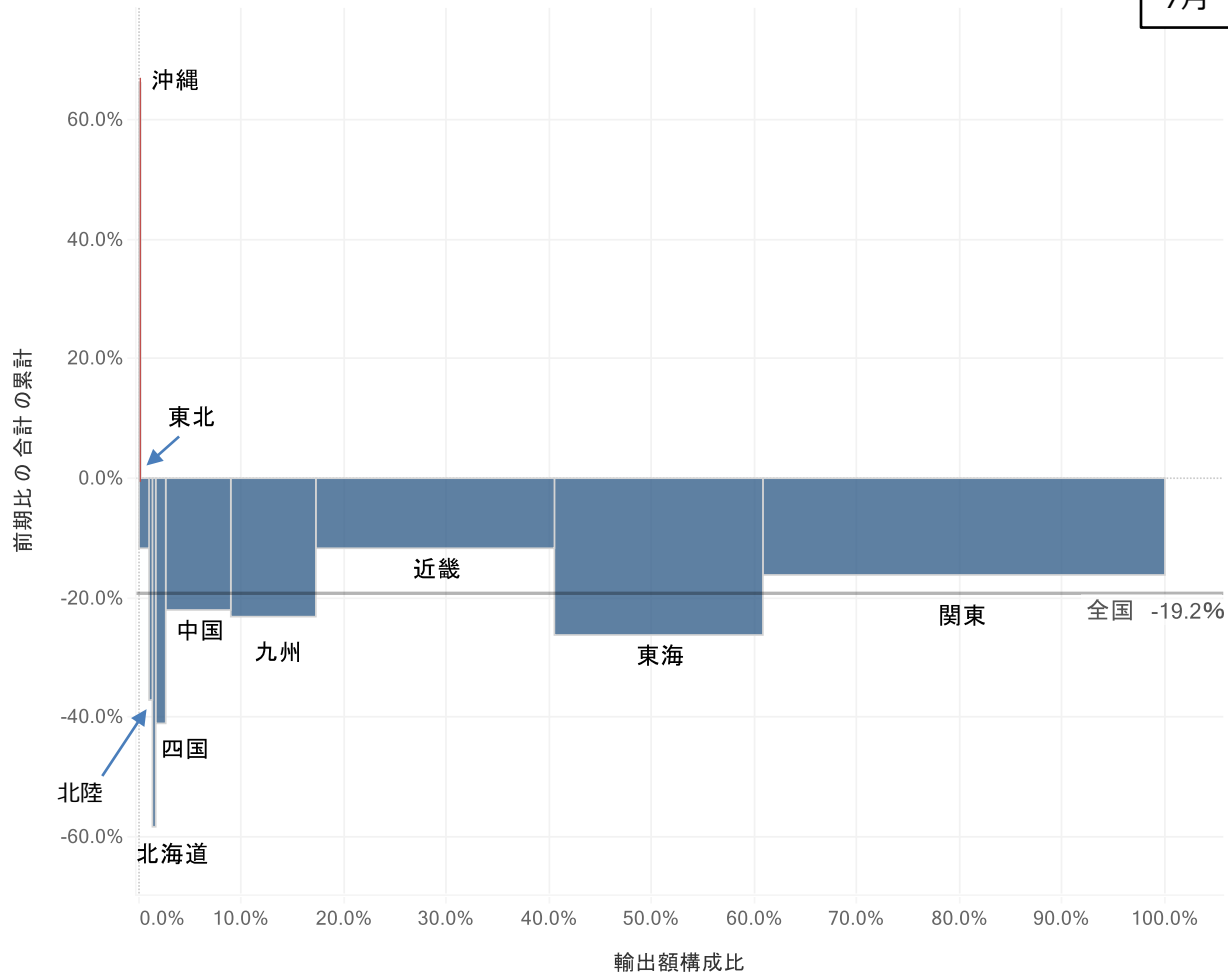
右図：7月の数値を棒グラフで表示。前月差の大きい順。

輸出額（前年同月比）

● 1地域（輸出額構成比0.03%）で増加、9地域（同99.97%）で減少。

7月

地域	5月	6月	7月
全国	↓ -28.3%	↓ -26.2%	↓ -19.2%
北海道	↓ -23.8%	↓ -29.8%	↓ -58.4%
東北	↓ -19.1%	↓ -32.2%	↓ -11.9%
関東	↓ -21.3%	↓ -26.9%	↓ -16.2%
東海	↓ -44.9%	↓ -41.8%	↓ -26.4%
北陸	↓ -28.8%	↓ -24.4%	↓ -37.1%
近畿	↓ -17.0%	↓ -14.1%	↓ -11.8%
中国	↓ -39.7%	↓ -23.3%	↓ -22.0%
四国	↓ -32.3%	↑ 20.9%	↓ -41.1%
九州	↓ -34.1%	↓ -19.0%	↓ -23.0%
沖縄	↓ -21.0%	↓ -61.5%	↑ 66.2%



資料：財務省「貿易統計」 地域ごとの輸出額は、各税関の貿易統計より、各地域に属する港の輸出額を合計して算出。

全国及びすべての地域（5～7月）は確報値。

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：7月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

表紙に記載した経済産業局の管轄区域と異なる地域区分を採用し、福井県を北陸地域のみにも計上。

各地域の輸出額構成比は以下のとおり。

北海道：0.3% 東北：0.9% 関東：39.2% 東海：20.4% 北陸：0.5% 近畿：23.2% 中国：6.2% 四国：1.0% 九州：8.3% 沖縄：0.03%